

平成27年度 事務事業評価一覧(その他)

No.	事務事業名称	所属
1	儀式及び表彰	秘書室
2	広報川越発行事務	広報室
3	物品出納事務	会計室
4	常時啓発事務	選挙管理委員会事務局
5	農地活用対策	農業委員会事務局
6	地域農業振興	農業委員会事務局

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	儀式及び表彰					継続					
コード	26	-	01	-	01	-	00	予算事業名	儀式及び表彰		
担当部署	秘書室			秘書担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	なし
方向性(節)			個別計画等の名称	なし
施策			当事業に関連する事務事業	なし
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	埼玉県表彰規則、川越市名誉市民条例、川越市民栄誉章規則、川越市表彰規則、川越市顕彰要綱、川越市表彰審査委員会要綱等			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地方自治の振興、公共の福祉増進などに貢献し、その功績が顕著である個人・団体を表彰する、あるいは感謝状を贈呈することにより、被表彰者等の更なる発展、飛躍につながり、よって公益的活動の活性化が期待できる。また、表彰(顕彰)等を実施することにより、市民意識の高揚に寄与するとともに、市民の更なる市政への参加・協力が期待できる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	表彰規則に基づく有功表彰、善行表彰、文化表彰及び顕彰要綱に基づく初雁賞は、各部局室から推薦のあった表彰候補者の適否を表彰委員会で審査し、市長決裁をもって決定し、市制施行記念日に表彰する。名誉市民条例に基づく名誉市民は、市議会の同意を得て随時贈る。また、市民栄誉章規則に基づく栄誉章は、市長決裁をもって決定し随時表彰する。感謝状贈呈要綱に基づく感謝状は、市長決裁をもって決定し随時贈呈する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	518	3,993	635	808	874	
人件費	B	2,220	7,337	2,122	2,202	3,303	
総コスト(C=A+B)		2,738	11,330	2,757	3,010	4,177	
正規職員(1年間の従事人数)		0.30人	1.00人	0.30人	0.30人	0.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		2,738	11,330	2,757	3,010	4,177	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	被表彰者数	83	107	103	(目標) 56 (実績) 58	58	年度
	指標の定義・説明	埼玉県表彰、名誉市民、市民栄誉章、川越市表彰、初雁賞の被表彰者数(団体を含む)					
成果	感謝状被贈呈者数	14	733	14	(目標) 15 (実績) 27	15	年度
	指標の定義・説明	要綱に基づく感謝状被贈呈者数(団体を含む)					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	被表彰者を顕彰し、その功労、功績をたたえるほか、被表彰者への感謝の意を表するなどの機会であることから、本事業は必要不可欠であると思われる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
被表彰者等の情報をデータベース化し、検索機能の構築を検討する必要がある。また、各分野における表彰候補者を把握しやすい仕組みづくりが必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
中核市調査結果によると、各種表彰制度を創設することにより市民等を表彰している市が多く、本市においても、本事業の効果をより高めるため随時見直ししていく必要があると考える。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成26年度は、文化スポーツ分野に関する新たな顕彰制度の創設について、関係部署との協議を行った。また、市職員の有功表彰について、中核市の状況を調査し、関係部署との協議を行い、規模の縮小も含めた検討を行った。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	改善(見直し)	29年度	継続
平成27年度は、(仮称)文化芸術スポーツ顕彰の創設に向けて、関係部署と引き続き協議を行い、平成27年度中の施行を目指す。また、市職員の有功表彰について、引き続き関係部署と規模の縮小を含めた検討を行い、平成28年度に見直しを行う。						

平成27年度 事務事業評価シート

平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	広報川越発行事務						継続								
コード	26	-	02	-	01	-	00	予算事業名	広報川越発行						
担当部署	広報室			広報担当			予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)			実施計画事業名	なし
方向性(節)			個別計画等の名称	なし
施策			当事業に関連する事務事業	なし
細施策				
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市政の内容をすべての市民に効果的、効率的に周知する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	月2回広報紙を発行する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	98,079	98,630	96,737	102,698	107,698	
人件費	B	26,048	25,826	24,690	25,613	28,548	
総コスト(C = A + B)		124,127	124,456	121,427	128,311	136,246	
正規職員(1年間の従事人数)		3.52人	3.52人	3.33人	3.33人	3.73人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(= C - D - E)		124,127	124,456	121,427	128,311	136,246	

臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	月平均の広報紙頁数	頁	37.3	31.3	31.7	(目標) 31.0 (実績) 32.7	30.0	
	指標の定義・説明	広報川越の1か月(月2回発行)の頁数を計算し、平均を算出。					28年度	30.0
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度	
指標に基づく評価	各課からの記事依頼が多く、頁数が微増し続けている。限られた財源で効率的に広報活動を展開していくためには、紙面での情報発信と共にインターネットの活用が必要である。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
デジタル環境の整備に伴い、情報伝達媒体が多様化している。今後は、紙媒体の広報紙とインターネットそれぞれの特長をいかし、効率的に発信する仕組み作りが必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	広報発行回数や記事量が異なるため、他市との比較は難しい。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度からホームページ事務を広報室に移管するなど、インターネットを活用した情報発信強化の準備を行った。また、広報モニター制度を活用し直接市民の意見を聴く体制を検討している。					
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)
広報紙による情報提供を行うが、インターネットを活用した効率的な情報発信を検討していく。その中で、広報紙の発行回数の見直しについても庁内外で検討する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	物品出納事務						継続				
コード	26	-	74	-	01	-	00	予算事業名	物品出納事務		
担当部署	会計室			会計管理担当			予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務		義務
基本目標(章)				実施計画事業名	なし	
方向性(節)				個別計画等の名称	なし	
施策				当事業に関連する事務事業	なし	
細施策						
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方自治法第170条、川越市行政組織規則第19条 川越市物品規則					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	購入コストの低減を図った上で、職員の円滑な事務の執行を確保するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	共通消耗品の購入及び払出しについては、請求伝票を基に請求課所ごとに箱詰め作業を行い、第2・3木曜日に振り分けて実施する。備品の購入については職員用机、椅子等の共通備品のみ行い、払出し及び引取りは運搬業者と共同で月1回程度行う。学校備品の引取りは年1回、収集運搬業者に委託して行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	11,703	10,530	11,363	11,638	12,091	
人件費	B	8,510	6,603	6,366	6,605	6,605	
総コスト(C=A+B)		20,213	17,133	17,729	18,243	18,696	
正規職員(1年間の従事人数)		1.15人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		20,213	17,133	17,729	18,243	18,696	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	共通消耗品費	千円	4,419	4,109	4,485	(目標) 4,250 (実績) 4,482	4,400 31年度 4,000
	指標の定義・説明	共通消耗品、ファイリング用消耗品等の年間購入金額					
成果	印刷製本費	千円	4,135	3,233	3,127	(目標) 3,350 (実績) 3,176	3,500 31年度 3,000
	指標の定義・説明	封筒、罫紙類の年間購入金額					
活動	備品運搬作業回数	回	14	12	13	(目標) 12 (実績) 9	11 31年度 10
	指標の定義・説明	運搬業者と共同で行う、備品の払出し及び引取り作業の回数					
					(目標)		年度
					(実績)		
指標に基づく評価	印刷製本費は増加したが、共通消耗品費の増加は抑えられている。請求数の増加に対し、払出しの制限や再利用を推進した効果があると考えられる。備品運搬作業は回数が減少となり、効率的に作業を行った。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
効率的な払出しによる事務の維持が課題である。消耗品については、品目の精査や払出しの制限等を積極的に行い、購入コストを抑える必要がある。また、備品については、不用品の効率的な活用方法を検討する必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
備品について、職員用机・椅子等の払出しを一元的に行っている市は多いが、引取り及び処分を一元的に行っている市は少ない。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	常時啓発事務					継続					
コード	26	-	95	-	01	-	00	予算事業名	選挙啓発		
担当部署	選挙管理委員会事務局					予算事業コード	会計 10	款 02	項 04	目 02	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務		義務
基本目標(章)		実施計画事業名	なし			
方向性(節)		個別計画等の名称	なし			
施策		当事業に関連する事務事業	なし			
細施策						
事業実施の根拠となる法令・条例等	公職選挙法第6条					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努める(公職選挙法第6条第1項)
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	啓発物資・啓発パンフレットの配布、新有権者向けバースデーカードの送付、学生向け書道コンクール・ポスターコンクールの実施など。明るい選挙推進協議会会員とともに実施している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	871	660	785	940	1,024	
人件費	B	4,440	4,402	4,244	4,403	4,403	
総コスト(C=A+B)		5,311	5,062	5,029	5,343	5,427	
正規職員(1年間の従事人数)		0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	0.60人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		5,311	5,062	5,029	5,343	5,427	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	選挙啓発うちわの配布本数	4,000	4,000	4,000	(目標) (実績) 25年度で終了		年度
	指標の定義・説明	夏まつり・花火大会等における選挙啓発うちわの配布本数(平成25年度で終了)					
活動	新有権者向けバースデーカードの送付				(目標) (実績) 3,745	3,600	年度
	指標の定義・説明	新有権者に向けて20歳の誕生日に送付するバースデーカードの送付数(平成26年度から実施)					
活動	書道コンクール応募者数	684	886	1,155	(目標) 1,000 (実績) 1,165	1,000	年度
	指標の定義・説明	1月に開催する書道コンクールへの応募者数(市内小・中学生対象)					
活動	選挙啓発パンフレット配布部数	4,260	4,000	4,000	(目標) 4,000 (実績) 4,000	4,000	年度
	指標の定義・説明	市内中学2年生(平成25年度からは中学3年生)に配布している選挙啓発パンフレットの配布部数					
指標に基づく評価	毎年着実に実施している。これらを継続して実施することに意義があると考えます。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題				
近年、全国的に投票率が低下している。ゆえに有効性のある投票率の向上対策が求められており、今後も継続的な啓発事業の推進が必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
各市町村においても各種啓発事業を実施しているが、事務局の職員数や予算規模により、実施内容は異なる。近年では主に若年層に対する啓発に力を入れている市町村が多い。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成26年度から、若年層に対する啓発として、新有権者となる20歳の誕生日を啓発の機会ととらえ、バースデーカード(啓発冊子)の送付を開始した。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
投票率を向上させるため、継続的に啓発事業を実施する。 なお、来年の参議院選挙から選挙権年齢が引き下げられることになった場合、新有権者となる者に対する啓発のタイミングを見直す必要がある。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	農地活用対策						継続				
コード	26	-	97	-	01	-	00	予算事業名	農業振興		
担当部署	農業委員会事務局			農地担当、調整担当			予算事業コード	会計 10	款 06	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	一部義務
基本目標(章)			実施計画事業名	なし		
方向性(節)			個別計画等の名称	なし		
施策			当事業に関連する事務事業	なし		
細施策						
事業実施の根拠となる法令・条例等	農業経営基盤強化促進法、農業委員会等に関する法律第6条					

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	農業経営者及び規模拡大を図る農業経営者が効率的かつ安定的な農業経営ができるよう遊休農地を抑制し、農地の流動化を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	農地の貸借・売買等に関する意向調査を実施し、農地流動化資料を作成するとともに遊休農地調査結果及び農地法第3条の3の1の届出書の「あっせんの有無」とあわせて、遊休農地調査結果と一体的に情報を管理し、農業委員や農協の支店長等と協力して農地の貸借、売買を希望する農家へ仲介して農地流動化を促進する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	35	11	2	39	56	遊休農地所有者の意向調査のため郵送料が増額となる。
人件費	B	4,662	4,622	4,456	4,624	4,624	
総コスト(C=A+B)		4,697	4,633	4,458	4,663	4,680	
正規職員(1年間の従事人数)		0.63人	0.63人	0.63人	0.63人	0.63人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		4,697	4,633	4,458	4,663	4,680	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	利用権等設定件数	件	156	129	180	(目標) 209 (実績) 150	年度	
	指標の定義・説明	農業経営基盤促進法第18条第1項の規定による貸借・譲渡の当該年度の届出件数の合計						
成果	利用権等設定面積	a	4,303.2	2,771.2	4,197.9	(目標) 4,659.0 (実績) 3,658.1	年度	
	指標の定義・説明	農業経営基盤促進法第18条第1項の規定による貸借・譲渡の当該年度の届出面積の合計						
成果	アンケートの有効回答件数	件	210	174	157	(目標) 150 (実績) 353	年度	
	指標の定義・説明	8月に実施している「農地に関する意向調査」の有効回答の当該年度の合計件数						
成果	遊休農地解消面積	a			4.5	(目標) 6.0 (実績) 4.6	28年度 8.0	
	指標の定義・説明	8月に実施している「農地利用状況調査」の当該年度の解消面積						
指標に基づく評価		農地パトロール(利用状況調査)を実施し遊休農地の解消面積は前年実績を上回った。また、アンケートの回答件数が増加し、回収率が向上した。しかし、解消面積は目標を達成できなかったため、今後も農業者の意向を確認しながら取り組みを行う必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
農地流動化アンケートの意向調査からは、貸付・売却希望が借受・買受希望を大きく上回っており、農家個人に頼る集積には限界が見えてきたことから、「人・農地プラン」を活用し農地中間管理機構を利用した農地の集積化を図り、遊休農地等の解消を図る必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	なし					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度から「人・農地プラン」の作成、平成25年度からは「農地中間管理機構の設立」と制度改正に伴い、方法・手段の見直しを行ってきた。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
今後も制度改正が見込まれることから、制度改正に適応し農地中間管理機構を利用しながら、農地の集積化を図り、遊休農地等の解消を図っていく。 評価指標についても、見直しを行っていくこととする。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域農業振興					継続					
コード	26	-	97	-	01	-	01	予算事業名	農業振興		
担当部署	農業委員会事務局			管理担当		予算事業コード	会計 10	款 06	項 01	目 01	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	一部義務
基本目標(章)				実施計画事業名	なし
方向性(節)				個別計画等の名称	なし
施策				当事業に関連する事務事業	なし
細施策					
事業実施の根拠となる法令・条例等	農業委員会等に関する法律第6条				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域農業者等が抱える問題点、意見要望等を把握し、地域農業の振興を図る。また、農家等に農業関係の情報を提供するため、広報紙を発行する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	農業委員と各種農業団体等との懇談会を開催し、参加者の意見を聴き、川越市農業委員会の意見・要望書を作成し埼玉県農業会議及び市長へ提出する。また、広報紙を発行し、農業者に対し、地域農業の情報提供を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	255	184	169	294	213	
人件費	B	2,590	2,568	2,476	2,569	2,569	
総コスト(C=A+B)		2,845	2,752	2,645	2,863	2,782	
正規職員(1年間の従事人数)		0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0		
その他特定財源	E	0	0	0	0		
市の財政負担(=C-D-E)		2,845	2,752	2,645	2,863	2,782	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動 懇談会	回	35名/1回	44名/1回	40名/1回	(目標) 45名/1回 (実績) 47名/1回	45名/1回	28年度 45名/1回
指標の定義・説明		懇談会の回数と参加人数。懇談会を開催し、農業に対する意見・要望等を聴き、農業政策に反映させる。					
活動 要望書提出	回	11項目/県1回、 17項目/市1回	12項目/県1回、 18項目/市1回	15項目/県1回 18項目/市1回	(目標) 15項目/県1回、18項目/市1回 (実績) 15項目/県1回、18項目/市1回	15項目/県1回 18項目/市1回	28年度 15項目/県1回 18項目/市1回
指標の定義・説明		要望書の作成回数と項目内容の数。要望書を提出し、県及び市の農業政策に反映させる。					
活動 広報紙発行	回	3	3	2	(目標) 3 (実績) 3	2	28年度 2
指標の定義・説明		広報紙の年間発行回数。広報紙による情報提供を行い、地域農業の振興を図る。					
指標に基づく評価		懇談会は相手方団体の規模により参加人数に多寡が生じることから、参加人数が多く見込まれる団体等との懇談会を行い、農業施策への意見・要望を反映させる必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
懇談会を開催することにより、農業委員が市民から農業に対する意見を直接聴くことができる貴重な機会である。懇談会の結果を委員会として県、市への要望事項に反映することができる。開催にあたっては特定の団体からの意見がかたよることがないように注意する必要がある。広報誌は、農業委員を中心に編集し、農業者へ農業施策に関する情報提供を行っている。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	なし					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	懇談会の相手方について対象を広くとらえ開催するよう留意している。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
懇談会、要望書提出については、今後の制度改正に伴い方法を検討し継続していく。						